

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 一男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	199,880	225,595	821,565
経常利益 (百万円)	17,124	14,168	45,712
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,138	11,061	44,422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,278	21,115	33,470
純資産額 (百万円)	660,615	672,660	664,291
総資産額 (百万円)	1,047,809	1,137,371	1,082,282
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	64.54	60.92	240.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	56.7	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 前第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託制度を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社85社（連結子会社72社、非連結子会社13社）ならびに関連会社8社・関連会社の子会社1社により構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〔包装容器事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

TOYO PACK KIYAMA株式会社は、前連結会計年度末において非連結子会社でありましたが、重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。

〔鋼板関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔機能材料関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔不動産関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔その他〕

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に弱まり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きは、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行に加え、ウクライナ情勢の長期化もあり、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	199,880	225,595	25,715	12.9%
営業利益	15,095	7,952	7,143	47.3%
売上高営業利益率	7.6%	3.5%	4.0%	-
経常利益	17,124	14,168	2,955	17.3%
特別利益	1,264	-	1,264	-
特別損失	1,021	-	1,021	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,138	11,061	1,076	8.9%

売上高は、海洋プラスチックごみ問題を背景としたプラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したこととともない製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したほか、飲料缶や飲料用ペットボトルなどの包装容器の販売が増加したことに加え、車載用二次電池向け鋼板の販売が好調に推移したことにより、2,255億95百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して製品価格の改定やコストダウンに努めたものの、営業利益は79億52百万円（前年同期比47.3%減）に留まりました。経常利益は、急激な円安の進行による為替差益や持分法投資利益の増加などにより、141億68百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110億61百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

（単位：百万円）

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
包装容器事業	130,820	138,357	7,537	5.8%	9,297	993	8,304	89.3%
エンジニアリング・ 充填・物流事業	32,667	43,502	10,834	33.2%	2,249	2,220	28	1.3%
鋼板関連事業	16,951	22,700	5,748	33.9%	1,036	2,167	1,130	109.0%
機能材料関連事業	13,013	13,665	652	5.0%	1,661	1,815	154	9.3%
不動産関連事業	1,944	1,915	28	1.5%	1,327	1,119	207	15.7%
その他	4,482	5,454	971	21.7%	102	138	36	35.3%
調整額	-	-	-	-	579	502	77	-
合計	199,880	225,595	25,715	12.9%	15,095	7,952	7,143	47.3%

〔包装容器事業〕

売上高は1,383億57百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は9億93百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

(a) 金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、前年同期を上回りました。

タイにおいて、ビール向けの空缶が増加したほか、国内において、炭酸飲料向けの空缶で新規受注があったことなどにより、好調に推移しました。

(b) プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、前年同期を上回りました。

炭酸飲料向けやお茶類向けのペットボトル・キャップが、お得意先における販売促進キャンペーンなどにより増加したほか、コーヒーショップ向けのコップが伸長したことに加え、洗濯用洗剤向けのボトル・キャップで新規受注があったことにより、好調に推移しました。

(c) 紙製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、イベント・レジャー向けなどの飲料用コップが増加したほか、コンビニエンスストア向けのコーヒー用コップで新規受注があったことに加え、コーヒーショップ向けのコップが好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(d) ガラス製品の製造販売

ビール向けのびん製品が増加したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、飲食店向けで清酒用のびん製品やジョッキなどのハウスウエア製品が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は435億2百万円（前年同期比33.2%増）となり、営業利益は22億20百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(a) エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題を背景とした、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したことにとともに、北米を中心とした海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

(b) 充填事業

中国・タイにおいて、お茶類の充填品で新規受注などがあったほか、国内において、2022年3月に稼働したTOYO PACK KIYAMA株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結子会社に追加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(c) 物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は227億0百万円（前年同期比33.9%増）となり、営業利益は21億67百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、販売数量が減少しましたが、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったほか、為替の影響により前年同期を上回りました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材などが増加しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は136億65百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は18億15百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途で販売数量が減少しましたが、為替の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

その他、ほうろろ製品向けの釉薬や顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は19億15百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は11億19百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は54億54百万円（前年同期比21.7%増）となり、営業利益は1億38百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

財政状態の状況

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,373億71百万円となりました。売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ550億89百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4,647億11百万円となりました。借入金や仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ467億20百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,726億60百万円となりました。円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ83億68百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から56.7%となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な会計上の見積り）」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容の概要等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は41億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	202,862,162	202,862,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	202,862,162	202,862,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	202,862	-	11,094	-	1,361

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,775,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,008,000	1,820,080	-
単元未満株式	普通株式 78,262	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	202,862,162	-	-
総株主の議決権	-	1,820,080	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	20,775,900	-	20,775,900	10.24
計	-	20,775,900	-	20,775,900	10.24

(注) 自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,449	121,023
受取手形、売掛金及び契約資産	200,106	222,893
電子記録債権	28,113	32,555
商品及び製品	96,366	100,909
仕掛品	22,096	28,707
原材料及び貯蔵品	40,090	43,550
その他	27,148	35,221
貸倒引当金	2,690	2,658
流動資産合計	537,682	582,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,711	117,808
機械装置及び運搬具(純額)	118,963	121,654
土地	84,542	84,819
建設仮勘定	19,629	21,089
その他(純額)	15,339	15,062
有形固定資産合計	356,186	360,435
無形固定資産		
25,484		26,000
投資その他の資産		
投資有価証券	115,484	121,597
退職給付に係る資産	21,915	22,143
繰延税金資産	12,298	11,322
その他	16,700	17,236
貸倒引当金	3,472	3,566
投資その他の資産合計	162,927	168,732
固定資産合計	544,599	555,169
資産合計	1,082,282	1,137,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,091	117,037
短期借入金	52,520	84,184
未払法人税等	10,917	4,239
汚染負荷量賦課金引当金	104	83
その他	112,398	114,983
流動負債合計	280,033	320,528
固定負債		
長期借入金	54,931	60,019
繰延税金負債	10,630	10,441
特別修繕引当金	6,166	6,398
汚染負荷量賦課金引当金	2,224	2,224
役員退職慰労引当金	1,032	1,076
役員株式給付引当金	127	181
退職給付に係る負債	51,188	51,901
その他	11,654	11,939
固定負債合計	137,957	144,182
負債合計	417,990	464,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	596,286	595,106
自己株式	38,974	38,975
株主資本合計	579,875	578,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,199	42,264
繰延ヘッジ損益	266	232
為替換算調整勘定	12,440	19,210
退職給付に係る調整累計額	5,099	4,983
その他の包括利益累計額合計	57,472	66,226
非支配株主持分	26,943	27,739
純資産合計	664,291	672,660
負債純資産合計	1,082,282	1,137,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	199,880	225,595
売上原価	166,915	198,455
売上総利益	32,964	27,140
販売費及び一般管理費	17,869	19,187
営業利益	15,095	7,952
営業外収益		
受取利息	109	100
受取配当金	923	792
為替差益	-	2,975
持分法による投資利益	1,353	2,531
その他	1,443	1,330
営業外収益合計	3,830	7,730
営業外費用		
支払利息	144	173
固定資産除却損	114	308
為替差損	534	-
その他	1,007	1,032
営業外費用合計	1,801	1,514
経常利益	17,124	14,168
特別利益		
投資有価証券売却益	1,264	-
特別利益合計	1,264	-
特別損失		
早期割増退職費用	1,021	-
特別損失合計	1,021	-
税金等調整前四半期純利益	17,367	14,168
法人税等	4,305	2,873
四半期純利益	13,061	11,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	923	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,138	11,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	13,061	11,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,941	2,048
繰延ヘッジ損益	110	33
為替換算調整勘定	5,414	6,407
退職給付に係る調整額	60	108
持分法適用会社に対する持分相当額	693	1,440
その他の包括利益合計	3,216	9,821
四半期包括利益	16,278	21,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,333	19,815
非支配株主に係る四半期包括利益	944	1,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、TOYO PACK KIYAMA株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員(住宅資金)	337百万円	従業員(住宅資金)	301百万円
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	30,525百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	43,942百万円
SIRKETI(銀行借入)	(249百万米ドル)	SIRKETI(銀行借入)	(321百万米ドル)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	1,855百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	3,842百万円
SIRKETI(信用状取引)	(15百万米ドル)	SIRKETI(信用状取引)	(28百万米ドル)
TOYO PACK KIYAMA株式会社 (銀行借入)	3,720百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	12,630百万円	12,709百万円
のれんの償却額	13	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,770	36.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,835	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日の定時株主総会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれている。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	130,820	32,667	16,951	13,013	-	193,453	4,482	197,935	-	197,935
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,944	1,944	-	1,944	-	1,944
外部顧客への売上高	130,820	32,667	16,951	13,013	1,944	195,397	4,482	199,880	-	199,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,316	11,599	4,962	10	358	18,248	1,654	19,902	19,902	-
計	132,136	44,267	21,914	13,023	2,303	213,646	6,136	219,782	19,902	199,880
セグメント利益	9,297	2,249	1,036	1,661	1,327	15,572	102	15,675	579	15,095

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

3. セグメント利益の調整額 579百万円には、セグメント間取引消去2,621百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,201百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	138,357	43,502	22,700	13,665	-	218,226	5,454	223,680	-	223,680
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,915	1,915	-	1,915	-	1,915
外部顧客への売上高	138,357	43,502	22,700	13,665	1,915	220,141	5,454	225,595	-	225,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,296	11,655	5,942	2	360	19,257	1,534	20,792	20,792	-
計	139,654	55,157	28,642	13,668	2,276	239,399	6,989	246,388	20,792	225,595
セグメント利益	993	2,220	2,167	1,815	1,119	8,316	138	8,454	502	7,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

3. セグメント利益の調整額 502百万円には、セグメント間取引消去3,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,697百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	64円54銭	60円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,138	11,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,138	11,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,071	181,570

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 前第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当第1四半期連結累計期間に信託が保有する期中平均自己株式数は515千株である。(前第1四半期連結累計期間は該当する株式はない。)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤指定社員
業務執行社員 公認会計士 淡路 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。